

アフガニスタン 帰還した人々の 再定住とUNHCR

2002年1月には推定600万がイランやパキスタンなどの隣国にいたアフガン難民。
2001年11月のタリバン政権崩壊とそれに続く12月のボン合意^{注1}の波に乗り、
2003年10月までに約220万人のアフガン人が本国に帰還した。
また、約30万人の国内避難民が故郷に戻ったとされている。

Afghanistan

アフガニスタン

1979年のソ連軍の侵攻、それに続く内戦で、アフガニスタンでは20年以上にわたり戦火が止まず、多くの人々が難民や国内避難民となった。近年では、こうした人々の窮状に干ばつが追い討ちをかけてきた。2001年11月タリバン政権の崩壊後、アフガニスタン各派は和平プロセスに合意、現在はカルザイ暫定政権議長を大統領とする移行政権が、国家の再建に取り組んでいる。



UNHCRの援助で掘られた
井戸、カブール県
UNHCR/Y.Takashima

大規模な帰還の後に

故郷に戻る、それは、長らく会えなかった親戚や友人と再会することであり、自分の言葉と文化の中で、誰にも遠慮せずに自分の生活を切り開けるという希望に満ちていることである。しかし、帰還後の人々の生活は、決して明るいことばかりではない。20年以上にわたる政治的な混乱や紛争によって破壊された家や畑、学校、道路、モスクなどの再建、職探し、そしてこれまで生活していた国とは異なる生活環境（電気や医療へのアクセスがない、一貫した義務教育がない、治

安が不安定である）の下で、新たな生活を確立せねばならない。受け入れる国自体が、社会、経済、政治、軍事、司法の面で脆弱であるのに、さらに約300万人の難民や国内避難民など帰還した人々を受け入れていかねばならない。このような状況下で、私たちUNHCRの仕事も難民の帰還の援助だけに留まらないのである。

不安定な治安状況と困難な職探し

モハメッド（仮名・23歳）は、1988年からイランの煉瓦工場で働いていた。98年には弟のファリッド（15歳）もイ

ランに来て、野菜を売る仕事についた。2人とも正式な入国の許可を受けておらず、身分証明書などがなかったため、病気になっても病院で1か月の賃金に相当する前金を払わないと診察を受けられなかった。また、警察に見つかれば強制送還されるか罰金を払うしかない。それでも、旧ソ連との紛争で失った父の代わりに、彼らは、



UNHCRカブール事務所
フィールド担当官

高嶋由美子

Profile

たかしまゆみこ
東京都生まれ。エセックス大学政治学科卒業。学習院大学大学院、政治学研究室、博士課程後期に在学中。99年、JPOとして日本政府よりスーダンに派遣されUNHCR

の職員となる。その後、東チモール、タイ、カンボジア、ミャンマー事務所を経て、2002年より現職。UNHCRに就職した動機は、現場での経験を積みたかったため。もともと「虐殺をいかにしたら避けられるのか」というテーマに関心があった。ある会議でルワンダでの虐殺事件の生存者に会い、「本」の中で研究するだけではなく、実際の現場を知りたいと考えた。



アラサイ地区での開かれた木の下で会議 UNHCR/H.Hameed

5人の弟妹を養うために働き詰めだ。しかし、政権の交代と海外から莫大な援助がアフガニスタン来到と聞き、2002年、故郷に帰る決心をした。

村に戻る途中、ファリッドは強盗に200米ドルを取られてしまった。また、戻って間もなく、近辺の村を支配している司令官の部下に、兄弟それぞれ銃一丁または100米ドルを支払わなければ、村にいることを許さないと警告された。モハメッドは、村の長老集会に報告したが、彼らも増加する強盗に対処できず、地方政府に治安の改善を求めていると説明した。もっとも、地方政府の警察部隊も力が弱く、山奥で旧ソ連製のマシンガンで武装した部隊を持つ反政府司令官たちには太刀打ちできず、一部の地域の治安しか提供できない。ISAF（国際治安支援部隊）／NATOが駐留しているカブールですら十分な治安が確保されているとはいえない。まして正規の政府軍が設立できない中で、中央政府が反政府勢力に武装解除を求めるのは今のところ困難である。

ファリッドは、3か月目に職を求めてカブールに行き、今は野菜を売っている。一方、モハメッドは、帰還して一年たっても仕事が見つからない。期待した海外からの援助も彼の村にはまだ届かず、水の乏しい荒れ果てた畑で、ブドウを栽培しつつ、この先の生活を案じている。

帰還民に対するUNHCRの役割

紛争後の国家再建は、時間のかかる事業である。特に、政治・経済・社会基盤が脆弱なアフガニスタンの再建には、長期的な外部からの支援が不可欠だ。また帰還民の生命を支える緊急援助から、彼らの自立した生活を可能にする開発援助が始まるまでにはギャップ（空白期間）が生じてしまう。UNHCRは人道援助機関であるが、UNDP（国連開発計画）や世界銀行などが開発援助を始めるまでのこのギャップを埋める活動も行っている。

たとえば、緊急援助として帰還民用のセット（石鹸、小麦、ビニールシート、生理用品など）の配布の他、住居の再建や地域社会のための井戸掘り、短期の仕事の提供などを援助している。私の担当するカブールなど3県では帰還民の約20%

が物的援助を受けている。大多数の帰還民が苦しい生活状況にある中、地元政府や帰還民の代表と相談しつつ、少ない資源をいかに効果的に配分するかが大きな課題である。しかし、援助できる帰還民の数は限られ、ファリッドたちのように援助が受けられない人々が多いのが現実である。そのため、他の開発援助機関や人道援助機関に掛け合ってより多くの帰還民が援助を受けられるようにするのも重要な仕事だ。さらに帰還民が、政府や他のグループの圧力によってではなく自分の意思で帰還したのか、帰還民であるという理由で差別を受けていないかなど、自主的に選んだ帰還先で問題が起きないように、政府や地元社会との調整を図る努力をしている。

UNHCRの仕事を支える 各国政府や個人からの支援金

UNHCRの予算の約97%は、各国政府や個人からの支援に頼っており（国連本部からは2%強のみ）、うちアフガニスタン援助事業では、東京での「アフガニスタン復興支援国際会議」の影響もあり、日本政府・民間からの資金的援助が非常に大きい。その一例が、第3段階に入っている緒方イニシアティブ^{注2}（3つの段階的支援の合計で、約3400万米ドル）で、それ以外にも、日本政府は、アフガニスタンとその周辺地域に2002年に約1560万ドルを、そして2003年に約1780万ドル（予算の10%弱）をUNHCRに拠出し国の再建と帰還民の生活再建を援助している。これらの資金に支えられて前述のような援助が可能になっているのである。

アフガニスタンの再建

ここで働く機会を得て、一番強く感じるののは、今回訪れた平和は少なくともこの数十年に一度という貴重な国家再建のチャンスだということ。そして、日本の皆様の支えによって、私たちが現地で貢献できることは、非常に恵まれていると思う。しかし、援助はまだ必要である。人々の生活の中で解決すべき問題が多くあるからだ。帰還民が安心して眠れる家を立て、身も凍るような冬を乗り切るための毛布を配り、子ども達が水汲みのために学校を休まなくてもすむように近くに井戸を掘らねばならない。家族が再びバラバラにならないようにもしたい。また土地や家を取り上げられた人々に返還したり、民族的に少数な人々が差別されないような保護活動も重要である。私たちにできることが、たとえ小さな一歩だとしても援助活動が続けられるよう、今後一層のご支援を皆様をお願いしたい。

（2003年10月記）

注1: ボン合意—2001年12月5日にドイツのボンで開催された国連主催の「アフガニスタン主要四派政治協議」で交わされた合意。この結果、暫定行政機構が同月22日に発足。その後の和平プロセスとして、6か月以内に緊急国民大会議（ロヤ・ジュルガ）を開催し、暫定政府を樹立するなどが決定された。

注2: 緒方イニシアティブ—緒方貞子アフガニスタン問題総理特別代表が提言した帰還民のいる地域における包括的復興計画。諸機関が、互いに緊密な連携を取り、共同で取り組む支援方式。詳しくは、外務省ホームページ（<http://www.mofa.go.jp>）を参照。